



第495号
「がんばろう、日本！」
国民協議会
機関紙

発行所「がんばろう、日本！」
国民協議会
発行人 戸田政康
編集人 石津美知子
http://www.ganbarou-nippon.ne.jp
(東京事務所)
東京都千代田区九段北4-3-16
サンライン第14ビル6階 〒102-0073
TEL 03(5215)1330
FAX 03(5215)1333
(発行所)
東京都東大和市南郷2-17-16
パピルス会館 〒207-0014
TEL 042(566)2950(代)
FAX 042(566)2949

コロナ時代に問われる民主主義の復元力と 安倍政治の検証

感染再拡大の前に「たじろぐ」政治 多数決民主主義の限界を超えて

アベノマスク8千万枚追加配布、Go Toキャンペーン…。七月に入って感染が急速に拡大しつつあるなか、数多くの批判を押し切って政府が打ち出した「対策」。一方、第一次緊急事態宣言で最前線を担った医療機関のなかには、経営危機に直面しているところもあり、賞与カットに抗議する医療従事者のストライキも起きている。感染再拡大の前に、現場の危機感が増している。

また毎年のように激化する集中豪雨のシーズンを迎え、感染症との「複合災害」も懸念される。しかし国会は6月に閉じたまま、閉会中審査にも首相はまったく出席せず。野党は憲法に基づき臨時国会召集を要求するも、政府は召集に否定的。(2017年に野党の臨時国会召集要求に三か月応じなかったことは違憲か、について争われた訴訟では、違憲とはされなかったものの政府に召集義務があると考えられている。)

問われるのは、政府のガバナンス能力である。日本の感染症

対策のポトルネックはここにある。コロナ禍は、これまでにあった社会の脆弱性をあらわにすると同時に、検証を嫌って短期的なスローガンを使いまわすことで「やっている」感を演出してきた「安倍一強」の弱点もあぶりだしている。

「こうして、『安倍一強』のもと、強いチーム組織として安倍首相を支えた政権は、分裂の様相を強めている。誰もが責任を担いきれず、厳しい事態にたじろいでいる。首相の言葉が弱々しく聞こえたり、『まいにち』『歯を食いしばって』『守り抜く』といった決まり文句が耳障りなほど繰り返されたりするのは、首相を支えるスタッフがやせ細り、政策アイデアの出所が払底しているからである」(牧原出 中央公論8月号)。

首相を支えるスタッフがやせ細り(側用人だけ)、政策アイデアの出所が払底している(電通頼み?)という政治の劣化状況は安倍政治の帰結であり、その根底にある「選挙で勝ったのだから何を決めてもいい」という多数決主義の破綻に

「何となく」「ほかにいないから」という消極的支持に支えられてきた「安倍一強」の限界は、コロナによってだけ明らかにされているわけではない。

一人の政治家を十七年にわたって追った「なせ君は総理大臣になれないのか」<http://www.hazelkuni.com/>という地味なドキュメンタリー映画が、シワジワと評判を呼んでいる。その政治家とは小川淳也衆議院議員。

その真摯な姿勢は、安倍首相の政治姿勢とは対極といえる。映画のなかで小川議員は、選挙は結果だけを見れば100対0に見えるが、実際にはほんごどが51対49。問題は勝った方が残りの49の思いも背負ってやれるかどうか、自分に言い聞かせるように言う。映画の感想にこのシーンを挙げる人は少なくない。

「コロナ禍で、多数決主義に支えられた「安倍一強」の限界が実生活レベルで感じられるようになって、民主主義は多数決で決着をつけることではなく合意形成のプロセスだ、ということが人々の中で腑に落ちるようになってきているのではないか。「声をあげれば変えられる」という小さな成功体験も、それを後押ししているといえるだろう。声

をあげる」とは異なる立場を否定することではなく、異なる立場でも合意できる共通点を探り出していくプロセスにほかならないのだから。

「安倍政治」の検証とは、多数決民主主義に代わる、議論による統治―立憲的デモクラシーへの糸口をつくりだすことにほかならない。当面の「ポスト安倍」に限っても、次のようなことが言えるのではないかと。

「内閣の基本原則は、各省の所管に全責任を持つ大臣が主体的に行動することである。現政権は、麻生財務相と、安倍首相側近の数名の大臣以外は、ほとんど機能せず、官邸が処理してきた。それが可能だったのは、政権が、時期を区切って安保法制、トランプ大統領対策、地方創生、一億総活躍など、特定の政策に関心を集中し、政策革新を図ってきたからである。しかし、新型コロナウイルス対策では、数年かけて全大臣が所管を見直し、慎重かつ果敢に問題を処理する必要がある。「官邸案件」に特化した政策形成では到底対処できないのである。この点は、新型コロナウイルス対策が終息しないうちに政権が代わったときにこそ、さらに重要になるであろう」(牧原 前出)。

ポスト安倍では少なへとも、